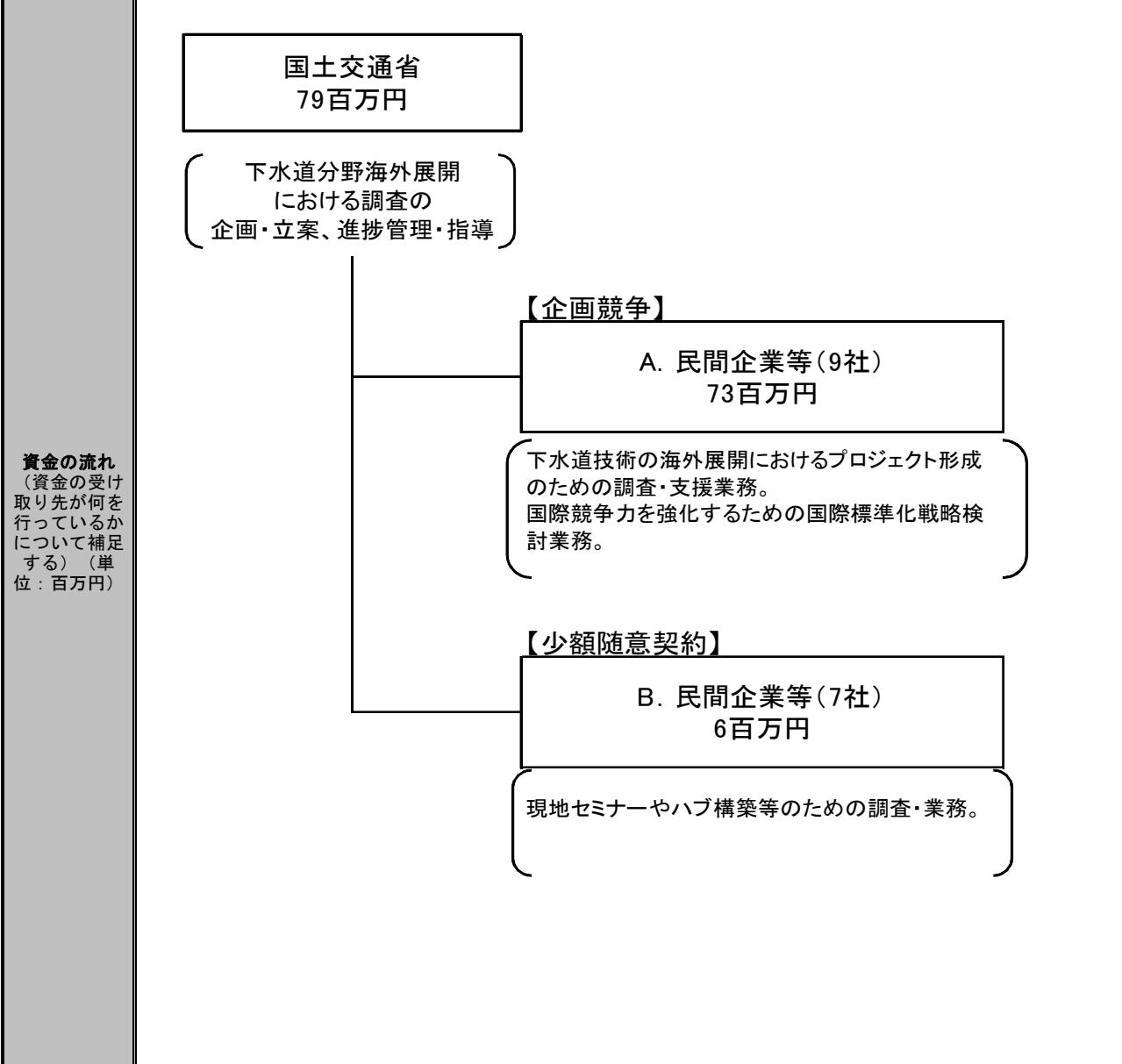


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費		担当部局庁	水管管理・国土保全局下水道部			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度~		担当課室	下水道企画課			
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の下水道技術は、膜技術で代表される要素技術については世界でもトップシェアを誇っているが、市場規模の大きい下水処理のシステムインフラストラクチャの建設、運営・管理分野については、欧米の水メジャーの後塵を拝しているところである。そのため、先行する欧米水メジャーを追撃すべく、我が国の下水道関連企業が世界の水ビジネス市場において優位な競争ができるような国際ビジネスの基盤づくりが求められている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①相手国の実情やニーズに応じ、政策形成の早期段階から、「調達の上流部分の下水道政策」と「政策を実現するための日本の優位技術」をパッケージとしたプロジェクトを提案し、形成する。 ②今後、海外で需要が高まる予想される本邦優位技術を核として、核となる技術を組み込んだ下水道システムを戦略的に国際標準化するために、国際標準化戦略アクションプラン(平成23年3月知的財産戦略本部決定)に基づき、国内関係機関と連携し、これらの技術の国際標準化に向け、国際標準化機関に対し規格案の検討を進める。また、「知的財産推進計画(平成23年6月知的財産戦略本部決定)に基づき、認証制度を確立する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進するため、各拠点の基本的な設計等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	29	48	79	92		
	補正予算	—	—	—			
	繰越し等	—	—	—			
	計	29	48	79	92		
	執行額	29	44	79			
執行率(%)	100	92	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を測ることが困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	下水道海外プロジェクト形成等の活動(H22年度～H25年度を当面の実施計画期間としている。)		活動実績(当初見込み)	%	7 (16)	18 (41)	37 (60)
単位当たりコスト	9.9百万円 (執行額／活動数)		算出根拠	執行額79百万円／活動数8			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水環境対策調査費	92					
	計	92					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・況 予算の状況	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	適切なものである。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切に対応している。
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	着実に推進している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、ライフサイクルコスト、エネルギー温室効果ガス抑制効果等の面で効果の高い最新技術の導入や開発、また国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを検討している。 ・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評議者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビュー・シートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	153	平成23年行政事業レビュー	0154

※平成23年度実績を記入



A.(財)下水道事業支援センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	マレーシア、ベトナム、インドを対象としてサニテーション関係のデータ収集、カントリー調査及びワークショップの開催。	12			
計		12	計		0
B.三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	海外の公的セクターに対する研修の実施支援 インドネシア国、マレーシア国に関する水関連情報の収集	0.98			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)下水道事業支援センター	開発途上国におけるサニテーション改善に係る調査	12	随意契約 (企画競争)	99%
2	特定非営利活動法人 日本水フォーラム	シンガポール国際水週間における官民連携水ビジネス展開支援業務	9.4	随意契約 (企画競争)	100%
3	(株)三菱総合研究所	官民連携による海外水ビジネス展開支援業務	9.0	随意契約 (企画競争)	100%
4	みずほ情報総研(株)	下水道分野の国際標準化戦略検討業務	9.0	随意契約 (企画競争)	99%
5	(株)日水コン	インドネシアにおける下水再生水利用のための水質基準策定支援業務	8.9	随意契約 (企画競争)	99%
6	(株)神鋼環境ソリューション	ベトナム国における水・資源・エネルギー再生モデルプロジェクト形成業務	7.5	随意契約 (企画競争)	100%
7	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ベトナム国における都市浸水対策モデルプロジェクト形成支援業務	7.5	随意契約 (企画競争)	100%
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ベトナム国における下水道プロジェクト実現支援業務	5.0	随意契約 (企画競争)	99%
9	(株)三菱総合研究所	カタール国における下水道セミナー開催支援業務	5.0	随意契約 (企画競争)	100%
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	官民連携による下水道水ビジネス展開に関する調査業務	0.98		
2	(株)三菱総合研究所	アジア諸国の水環境に関する情報プラットフォーム構築支援業務	0.96		
3	(株)三菱総合研究所	水環境ソリューションハブ運営会議(仮称)の運営支援	0.95		
4	(株)三菱総合研究所	官民連携による下水道水ビジネス展開支援業務(インドネシア)	0.89		
5	積水化学工業(株)	ブルガリア国との政策対話支援業務	0.84		
6	日建設計シビル(株)	地下浸水対策の国際展開基礎調査業務	0.79		
7	NPO日本トイレ研究所	災害時のトイレ・下水道連携方策検討業務	0.63		
8					
9					
10					